

Economic Indicators

発表日: 2022年11月8日(火)

家計調査(2022年9月)

～感染の落ち着きで持ち直し。先行き回復見込みも物価上昇と感染第8波がリスク～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(Tel: 050-5474-7490)

(単位: %)

		実質消費支出 (二人以上世帯)			実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前月比	除く住居等(※) 前月比	前年比	前月比	季節調整値	
2021	4月	13.9	0.6	0.2	4.1	3.4	65.9	
	5月	12.5	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 3.1	4.1	63.2	
	6月	▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 13.6	5.6	56.8	
	7月	0.7	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 7.1	63.3	
	8月	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 2.5	4.2	▲ 0.8	59.7	
	9月	▲ 1.9	4.3	4.3	2.2	▲ 0.5	63.9	
	10月	▲ 0.6	3.9	2.5	0.5	▲ 0.7	65.3	
	11月	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.1	1.9	▲ 0.2	65.2	
	12月	▲ 0.2	0.2	▲ 0.6	5.7	4.6	62.1	
	2022	1月	6.9	▲ 1.2	▲ 2.8	2.6	▲ 5.8	64.5
		2月	1.1	▲ 2.8	0.5	0.1	▲ 0.6	63.4
		3月	▲ 2.3	4.1	3.0	3.4	2.5	65.3
4月		▲ 1.7	1.0	0.9	▲ 3.6	▲ 3.8	67.5	
5月		▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 5.1	2.3	64.2	
6月		3.5	1.5	0.7	▲ 1.2	10.1	59.7	
7月		3.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 5.0	▲ 10.8	67.3	
8月		5.1	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 2.2	2.0	64.9	
9月		2.3	1.8	1.5	0.1	2.1	65.3	

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

感染の落ち着きにより持ち直し

総務省から公表された2022年9月の家計調査では、実質消費支出が前年比+2.3%となった。8月の同+5.1%から伸びは鈍化しているが、これは昨年8月が感染者数の急増と緊急事態宣言発令の影響で落ち込んでいたことの裏が出たことで22年8月の数字が高く出ていた一方、昨年9月の数字が感染抑制の影響でリバウンドしていたことで22年9月の前年比が抑制されたことによるものである。実際、季節調整前月比では+1.8%（8月：▲1.7%）、振れの大きい自動車購入費等を除いてより実勢に近いとみられる「除く住居等」でも前月比+1.5%（8月：▲0.3%）と持ち直している。また、家計調査の結果に家計消費状況調査と家計消費単身モニター調査の結果を合成した世帯消費動向指数（CTIマイクロ）でも前月比+4.7%（8月：▲2.5%）と、こちらも8月の落ち込みから反発がみられる。新型コロナウイルスの感染急拡大により高齢者を中心として外出手控えが一定程度生じたことで7、8月の消費は抑制されていたが、9月は感染が落ち着いたことによりこうした下押しが解消され、消

費の持ち直しが見られている。9月は特に外食や国内旅行等が増加しており、他の業界統計等の結果とも整合的だ。

7-9月期の個人消費は小幅増。物価上昇が先行きの懸念材料

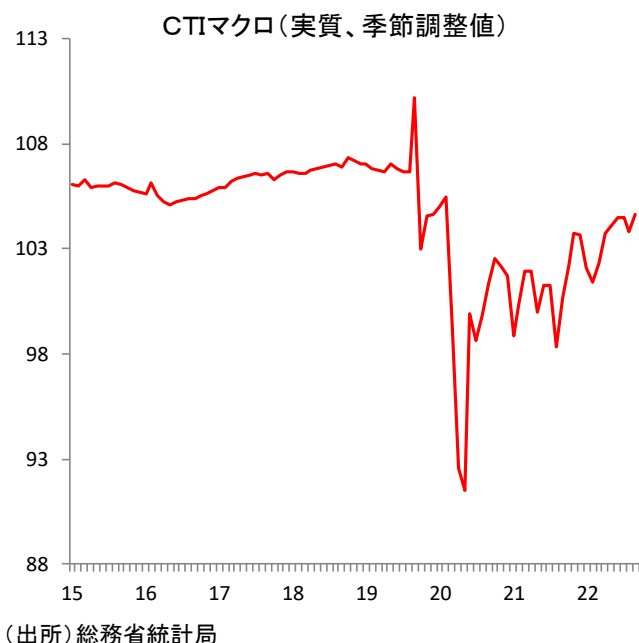
総務省では、家計調査の結果に加え、商業動態統計や第3次産業活動指数、鉱工業生産指数など他の統計の結果も加味した総消費動向指数（CTIマクロ）を毎月試算している。GDPの家計最終消費支出に近づけることを目的として作成された指数であり、実際、それなりに近い動きをする。このCTIマクロは、9月に前月比+0.8%となった。感染拡大の影響で7月に同▲0.1%、8月に同▲0.6%と落ち込んでいたが、9月は感染が落ち着いたことで3月ぶりの増加となっている。

なお、CTIマクロを7-9月期で見ると前期比+0.2%と小幅増である。1-3月期の落ち込みからの反発で強かった4-6月期の同+2.1%と比べれば伸びは大きく鈍化しているが、なんとか前期比プラスを確保した形だ。

「行動制限が回避されたことから過去の感染拡大時と比べて悪影響は限定的で、7-9月期の個人消費は悪化が避けられた」と言うか、「過去と比べると悪影響は小さかったものの、一定の下押しは見られており、7-9月期の個人消費は小幅な増加にとどまった」と言うかは難しいところで、どちらの評価もありそうだ。ただ、いずれにしても7-9月期に出てくる個人消費の数字としては小幅増が予想される。4-6月期は個人消費が大きく増加したことがGDP高成長の牽引役となったが、7-9月期については個人消費にそうした役割を期待することは難しい。その分、7-9月期の成長率は4-6月期と比べて控えめなものになるだろう。

10月以降の個人消費については、持ち直しを見込んでいる。現時点では感染が抑制されていることで、コロナ禍からの経済活動正常化の動きが続くとみられる。外食等で回復が見込まれることに加え、10月から始まった全国旅行支援といった政策面からの後押しも期待できるだろう。

一方で懸念されるのが、新型コロナウイルスの感染再拡大リスクと物価上昇の加速だ。新型コロナウイルスについては、これから冬にかけて第8波の到来が懸念されている。仮に感染者数が増加したとしても強い行動制限が課されることはないだろうが、今夏でもみられたように、その場合でも高齢者による外出手控えからある程度の消費下押しにはなるだろう。また、「値上げの秋」とも言われた10月の値上げラッシュでCPIは前年比+3%台半ば～後半に達した見込みであるなど、足元で物価上昇が加速している点も懸念材料だ。こうした価格上昇は実質購買力の抑制に直結するだけでなく、心理面への悪影響も非常に大きい。こうした点を踏まえると、10-12月期以降の個人消費について強気になることも難しい。コロナ禍からの回復の流れが続くことから消費の回復傾向は続くものの、伸び率自体は抑制されたものになると予想している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。